



2019年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月5日

上場会社名 イー・ガーディアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6050 URL <https://www.e-guardian.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高谷 康久
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 溝辺 裕 TEL 03-6205-8859
 定時株主総会開催予定日 2019年12月19日 配当支払開始予定日 2019年12月20日
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の連結業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	6,535	10.7	1,167	12.4	1,201	14.5	840	14.2
2018年9月期	5,902	16.5	1,039	28.1	1,049	24.8	736	28.5

(注) 包括利益 2019年9月期 837百万円 (14.2%) 2018年9月期 733百万円 (28.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	82.60	82.58	26.8	28.7	17.9
2018年9月期	72.05	72.02	28.9	30.1	17.6

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 一百万円 2018年9月期 一百万円

(注1) 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	4,598	3,488	74.5	338.33
2018年9月期	3,781	2,848	75.3	279.32

(参考) 自己資本 2019年9月期 3,426百万円 2018年9月期 2,848百万円

(注1) 「1株当たり純資産」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	930	△238	△263	2,744
2018年9月期	797	△226	△141	2,318

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 8.00	百万円 82	% 11.1	% 3.2
2019年9月期	—	0.00	—	9.00	9.00	92	10.9	2.9
2020年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 2018年9月期の配当金総額には、三井住友信託銀行信託口が保有する当社株式に対する配当金（2018年9月期 1百万円）が含まれております。

(注2) 2019年9月期の配当金総額には、三井住友信託銀行信託口が保有する当社株式に対する配当金（2019年9月期 1百万円）が含まれております。

(注3) 2020年9月期の1株当たりの配当金につきましては、現在未定です。

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,550	10.4	536	△7.0	556	△7.3	387	△1.6	38.29
通期	7,400	13.2	1,201	2.9	1,221	1.6	850	1.2	84.01

（注1）「1株当たり当期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）株式会社グレスアベイル
除外 1社 （社名）EGヒューマンソリューションズ株式会社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期	10,405,800株	2018年9月期	10,405,800株
② 期末自己株式数	2019年9月期	278,299株	2018年9月期	208,183株
③ 期中平均株式数	2019年9月期	10,179,194株	2018年9月期	10,216,067株

（注1）期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年9月期の個別業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	4,900	20.0	779	18.6	955	19.4	756	27.7
2018年9月期	4,084	11.9	657	13.8	800	14.0	592	16.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期	74.36	74.35
2018年9月期	58.03	58.01

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	3,853	3,062	79.4	302.43
2018年9月期	3,256	2,565	78.8	251.55

（参考）自己資本 2019年9月期 3,062百万円 2018年9月期 2,565百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2019年11月20日（水）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

当日使用する決算資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

国内のインターネット関連市場におきましては、フィンテック(※1)、IoT(※2)、CtoC(※3)及び海外ゲーム関連企業の日本進出等、引き続き市場成長が継続しており、今後もインターネットにおける技術革新はますます進み、様々なサービスが展開されていくものと予想されます。

また、投稿掲示板やSNS・Eコマースを含むソーシャルWebサービス(※4)の活性化が進む一方で、相次ぐ大企業の個人情報漏洩事件や特定の組織を狙う標的型攻撃、ビジネスメールによる詐欺等、インターネットに関するセキュリティ侵害は年々深刻化しており、全てのインターネットユーザーが安心してインターネットを利用できるよう、安全性を求める声は一層高まりを見せております。当社の事業である投稿監視やカスタマーサポート(以下、「CS」という)及び脆弱性診断等、セキュリティに対するニーズはますます増加しております。

用語説明

- (※1) IT技術を活用した金融サービスを指し、ファイナンス(Finance)とテクノロジー(Technology)を組み合わせた造語。SNSによる送金、及び電子マネー履歴を活用した家計簿の自動作成等サービス等多岐にわたる。
- (※2) Internet of Things(モノのインターネット)の略称。建物、車、及び電子機器等の様々なモノをネットワークによりサーバーやクラウドサービスへ接続し、相互に情報交換する仕組み。
- (※3) Consumer to Consumerの略称。消費者間での電子商取引であり、例としてフリーマーケットサイトやオークションサイトにおける取引がある。
- (※4) SNSやブログ等のソーシャルメディアや、ソーシャルゲーム、Eコマース等の、個人同士双方向のコミュニケーションが介在する全てのインターネットメディア。

このような環境のもと、当社グループは品質・効率化両軸を高水準で満たしたセキュリティサービスをワンストップで提供する総合ネットセキュリティ企業として、各分野でNo.1サービスの量産を目標に、事業拡大及び収益性向上を追求してまいりました。

また、当連結会計年度にクラウド型セキュリティサービスの開発を行う株式会社グレスアベイルを子会社化し、従来の専門家によるセキュリティ脆弱性診断に加え、クラウド型ツールを用いた診断や、発見された脆弱性対策のためのファイアウォール(※5)を提供することが可能となりました。

用語説明

- (※5) 企業などの内部ネットワークへのインターネットからの不正アクセスを防ぐシステム。Webサイト上のアプリケーションに特化したWAF(Web Application Firewall)などがある。

投稿監視及びカスタマーサポート等の運用支援、ソフトウェア及びハードウェアのデバッグ、並びにサイバーセキュリティのワンストップサービスを提供し、多様化する顧客ニーズに対応しております。これにより、総合ネットセキュリティ企業として、経営理念である「We Guard All」の実現に向けた更なる飛躍を目指し、当社グループの事業拡大を図り、企業価値向上を目指してまいります。

この結果、当連結会計年度における売上高は6,535,674千円(前年同期比10.7%増)、営業利益は1,167,703千円(前年同期比12.4%増)、経常利益は1,201,544千円(前年同期比14.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は840,768千円(前年同期比14.2%増)となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は以下の通りであります。なお、EGヒューマンソリューションズ株式会社の合併に伴い、前年度の当該会社に関わる業務の種類別の業績を組み替えて表示しております。

① ソーシャルサポート

近年急成長しているソーシャルメディアにおいて、監視・CSだけではなく、運用や分析といった多種多様な新サービスの展開や既存顧客への深耕営業に注力いたしました。加えて、経済産業省によりキャッシュレス消費者還元事業が推進される中、決済事業者による加盟店の審査を代行する「加盟店審査・登録申請サポートサービス」を提供いたしました。登録数増加に伴う手続き煩雑化や審査遅延の解消に貢献いたします。

その結果、売上高は2,472,423千円(前年同期比28.4%増)となりました。

② ゲームサポート

豊富な運用実績とノウハウの蓄積により既存顧客との関係の強化を目指すと同時に、デバッグを提供するトラネル株式会社と連携したサービスの提供、日本市場に参入する中国系及び韓国系海外ゲーム企業の多言語カスタマーサポートの受注に注力いたしました。アジア最大級のゲームイベント「2019 China Joy (China Digital Entertainment Expo & Conference)」に出展し、英、日、中(繁簡)、韓、仏の5言語を中心としたマルチリンガルなカスタマーサポートの認知度向上にも取り組みました。

その結果、売上高は2,521,821千円(前年同期比2.1%増)となりました。

③ アド・プロセス

既存の広告審査業務だけでなく、広告枠管理から入稿管理、広告ライティング等の提供サービスの拡大に注力するとともに、派遣・常駐型業務と当社センター業務を組み合わせた運用に加え、自社開発したRPA(※6)の活用により競合他社との差別化を図り、既存顧客への深耕営業を目指してまいりました。

その結果、売上高は839,172千円(前年同期比5.9%増)となりました。

用語説明

(※6) Robotic Process Automation (ロボティック・プロセス・オートメーション) の略称。機械学習及び人工知能等を活用した業務の効率化・自動化の取り組み。

④ その他

サイバーセキュリティ分野におきましては、EGセキュアソリューションズ株式会社が、WEBセキュリティ対策に対する問題意識の高まりから、脆弱性診断サービスに加えWEBセキュリティ・コンサルティングに注力いたしました。また、2019年8月に株式会社グレスアベイルを子会社化し、クラウド型のファイアウォールやセキュリティ診断ツール(以下、クラウド型セキュリティ製品という)を提供する体制を整えております。なお、上記クラウド型セキュリティ製品の開発には、WEBセキュリティ業界の第一人者である徳丸浩(EGセキュアソリューションズ株式会社代表)が関与することでその品質向上を図ると共に、当社グループの販売力を活用し販売拡大を図ってまいります。

また、電子デバイス等のハードウェアに対するデバッグ事業におきましては、株式会社アイティエスが、ソフトウェアのデバッグ事業を行うトラネル株式会社と連携する等シナジーを発揮し、既存顧客への深耕営業や新規開拓を図り、シェア拡大を目指してまいりました。

その結果、売上高は702,256千円(前年同期比△1.8%増)となりました。

(今後の見通し)

当社グループの事業領域であるインターネット関連市場は、スマートフォンを中心としたソーシャルメディアやソーシャルゲームといったソーシャルWebサービスに加え、フィンテックやIoTなど、これまで以上の成長が予想されます。

今後の見通しといたしましては、監視及びカスタマーサポートの継続的な成長による収益貢献を見込む一方で、総合ネットセキュリティ企業としてのさらなる飛躍を目指し、戦略的投資を行ってまいります。既存事業におきましては、規模拡大のため拠点の増床移転及び新設を計画しております。加えて、新領域への投資フェーズと位置づけ、クラウド型サイバーセキュリティ製品開発への投資を進めてまいります。

以上の結果、次期の見通しは、売上高7,400,811千円、営業利益1,201,068千円、経常利益1,221,300千円、親会社株主に帰属する当期純利益850,812千円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産の残高は3,519,018千円となり、前連結会計年度末における流動資産2,993,877千円に対し、525,140千円の増加(前年同期比17.5%増)となりました。

これは主に、現金及び預金が426,312千円、売掛金が81,460千円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は1,079,426千円となり、前連結会計年度末における固定資産788,030千円に対し、291,396千円の増加(前年同期比37.0%増)となりました。

これは主に、有形固定資産が18,732千円増加し、株式会社グレスアベイルの子会社化に伴うのれん増加によって無形固定資産が202,515千円増加したことによるものであります。

(負債)

負債の残高は1,110,321千円となり、前連結会計年度末における負債933,074千円に対し、177,246千円の増加(前年同期比19.0%増)となりました。

これは主に、長期借入金54,935千円の増加及び未払法人税等51,919千円の増加によるものであります。

(純資産)

純資産の残高は3,488,123千円となり、前連結会計年度末における純資産2,848,832千円に対し、639,290千円の増加(前年同期比22.4%増)となりました。

これは主に、利益剰余金が758,014千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は2,744,699千円となり、前連結会計年度末における資金2,318,386千円に対し、426,312千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は930,771千円(前連結会計年度は797,966千円の収入)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益の計上1,195,094千円に対して減価償却費の計上68,261千円、未払法人税等314,713千円の支払い、未払金の増加7,697千円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出された資金は238,920千円(前連結会計年度は226,146千円の支出)となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出180,807千円、有形固定資産の取得による支出71,163千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出された資金は263,078千円(前連結会計年度は141,107千円の支出)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出275,391千円、配当金の支払いによる支出82,484千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
自己資本比率 (%)	71.7	70.4	75.3	74.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	526.5	690.7	763.6	362.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,446.8	856.3	726.7	1,296.6

1. 各指標の算出方法は以下の通りであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主への利益還元を行うことを重要な経営課題として認識しております。利益配分につきましては、企業価値の継続的な拡大を念頭に、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じて、継続的かつ安定的に利益配分を行う方針であります。当期の期末配当につきましては、設備投資計画及び財務体質等を総合的に勘案した結果、1株当たり9円の普通配当を予定しております。

今後につきましては、当社グループが属するインターネット業界は、事業環境の変化が激しく予測が困難であるため、来期以降の剰余金の配当については現時点では未定ではありますが、引き続き財政状態及び経営成績、設備投資計画等を勘案しながら、利益還元を検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,318,386	2,744,699
売掛金	623,622	705,083
仕掛品	6,601	4,746
その他	45,266	64,488
流動資産合計	2,993,877	3,519,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	277,177	305,255
減価償却累計額	△92,731	△100,173
建物(純額)	184,446	205,081
車両運搬具	8,619	3,020
減価償却累計額	△6,442	△1,676
車両運搬具(純額)	2,176	1,343
工具、器具及び備品	205,851	238,153
減価償却累計額	△118,311	△150,959
工具、器具及び備品(純額)	87,540	87,193
土地	152,000	152,000
リース資産(純額)	17,405	16,681
有形固定資産合計	443,567	462,300
無形固定資産		
のれん	23,210	200,840
ソフトウェア	24,420	38,120
ソフトウェア仮勘定	—	11,185
その他	311	311
無形固定資産合計	47,942	250,457
投資その他の資産		
敷金及び保証金	221,608	240,207
繰延税金資産	71,269	72,297
その他	3,642	54,164
投資その他の資産合計	296,520	366,669
固定資産合計	788,030	1,079,426
資産合計	3,781,907	4,598,445
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,415	8,568
短期借入金	—	6,000
1年内返済予定の長期借入金	—	16,068
未払金	422,913	435,809
未払費用	14,257	15,160
未払法人税等	159,658	211,577
未払消費税等	98,656	116,037
賞与引当金	98,408	99,508
役員株式給付引当金	10,371	—
その他	55,998	42,591
流動負債合計	866,678	951,321
固定負債		
長期借入金	—	54,935
リース債務	7,700	8,374
役員株式給付引当金	45,041	69,170
長期預り保証金	13,654	26,519
固定負債合計	66,396	159,000
負債合計	933,074	1,110,321

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,280	364,280
資本剰余金	347,669	376,512
利益剰余金	2,279,304	3,037,318
自己株式	△137,993	△343,305
株主資本合計	2,853,261	3,434,806
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,877	△8,409
その他の包括利益累計額合計	△4,877	△8,409
新株予約権	449	—
非支配株主持分	—	61,726
純資産合計	2,848,832	3,488,123
負債純資産合計	3,781,907	4,598,445

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	5,902,868	6,535,674
売上原価	3,840,030	4,275,513
売上総利益	2,062,838	2,260,160
販売費及び一般管理費	1,023,561	1,092,457
営業利益	1,039,276	1,167,703
営業外収益		
補助金収入	4,585	28,349
受取補償金	1,597	—
為替差益	1,140	2,155
その他	4,276	5,044
営業外収益合計	11,601	35,549
営業外費用		
支払利息	1,098	717
その他	493	990
営業外費用合計	1,591	1,708
経常利益	1,049,286	1,201,544
特別利益		
固定資産売却益	56	344
特別利益合計	56	344
特別損失		
固定資産除却損	1,142	1,575
事務所移転費用	12,160	5,218
特別損失合計	13,303	6,794
税金等調整前当期純利益	1,036,039	1,195,094
法人税、住民税及び事業税	301,436	355,354
法人税等調整額	△1,501	△1,027
法人税等合計	299,934	354,326
当期純利益	736,105	840,768
親会社株主に帰属する当期純利益	736,105	840,768

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	736,105	840,768
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,818	△3,531
その他の包括利益合計	△2,818	△3,531
包括利益	733,286	837,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	733,286	837,236

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	364,280	349,403	1,605,419	△73,461	2,245,642
当期変動額					
剰余金の配当			△62,220		△62,220
親会社株主に帰属する当期純利益			736,105		736,105
自己株式の取得				△76,573	△76,573
自己株式の処分		△1,734		12,040	10,306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,734	673,884	△64,532	607,618
当期末残高	364,280	347,669	2,279,304	△137,993	2,853,261

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,059	△2,059	1,078	2,244,662
当期変動額				
剰余金の配当				△62,220
親会社株主に帰属する当期純利益				736,105
自己株式の取得				△76,573
自己株式の処分				10,306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,818	△2,818	△629	△3,448
当期変動額合計	△2,818	△2,818	△629	604,170
当期末残高	△4,877	△4,877	449	2,848,832

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	364,280	347,669	2,279,304	△137,993	2,853,261
当期変動額					
剰余金の配当			△82,754		△82,754
親会社株主に帰属する当期純利益			840,768		840,768
自己株式の取得				△275,391	△275,391
自己株式の処分		28,842		70,080	98,922
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	28,842	758,014	△205,311	581,545
当期末残高	364,280	376,512	3,037,318	△343,305	3,434,806

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△4,877	△4,877	449	—	2,848,832
当期変動額					
剰余金の配当					△82,754
親会社株主に帰属する当期純利益					840,768
自己株式の取得					△275,391
自己株式の処分					98,922
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,531	△3,531	△449	61,726	57,745
当期変動額合計	△3,531	△3,531	△449	61,726	639,290
当期末残高	△8,409	△8,409	—	61,726	3,488,123

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,036,039	1,195,094
減価償却費	60,623	68,261
のれん償却額	10,961	10,961
受取利息及び受取配当金	△53	△41
支払利息	1,098	717
固定資産売却損益(△は益)	△56	△344
固定資産除却損	1,142	1,575
売上債権の増減額(△は増加)	△14,420	△63,938
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,559	1,822
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,573	△3,949
未払金の増減額(△は減少)	46,841	7,697
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,943	17,380
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,183	1,178
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	14,706	13,758
その他	54,126	△4,013
小計	1,173,749	1,246,161
利息及び配当金の受取額	53	41
利息の支払額	△1,098	△717
法人税等の支払額	△374,738	△314,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	797,966	930,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△115,360	△71,163
無形固定資産の取得による支出	△22,205	△7,365
有形固定資産の売却による収入	149	412
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△180,807
差入保証金の差入による支出	△99,345	△3,780
差入保証金の回収による収入	10,566	23,785
その他	50	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,146	△238,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	9,677	98,473
自己株式の取得による支出	△76,573	△275,391
配当金の支払額	△62,220	△82,484
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,991	△3,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,107	△263,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,057	△2,460
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	428,655	426,312
現金及び現金同等物の期首残高	1,889,731	2,318,386
現金及び現金同等物の期末残高	2,318,386	2,744,699

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項がありません。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項がありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

当連結会計年度における掲示板投稿監視事業ののれん償却額は10,961千円、未償却残高は23,210千円です。なお、当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントです。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

当連結会計年度における掲示板投稿監視事業ののれん償却額は10,961千円、未償却残高は200,840千円です。なお、当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が68,474千円増加しており「流動資産」の「繰延税金資産」が68,474千円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	279円32銭	338円33銭
1株当たり当期純利益	72円05銭	82円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	72円02銭	82円58銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度189,733株、当連結会計年度226,606株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度208,183株、当連結会計年度278,299株であります。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	736,105	840,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	736,105	840,768
普通株式の期中平均株式数(株)	10,216,067	10,179,194
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,023	1,672
(うち新株予約権)(株)	(5,023)	(1,672)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。